

籠谷直人・脇村孝平編

『帝国とアジア・ネットワーク——長期の一九世紀——』

古田和子

本書は、一九世紀のアジアにおける広域市場秩序の形成を検討した共同研究の成果である。「総論」において編者の一人、籠谷直人氏は、「領域性」と「関係性」という二つの軸からなる三つの象限を提示したうえで、本書の課題を

「一九世紀のウエスタン・インパクトがアジアにもたらした主権概念の浸透過程（象限Ⅰ）に留意しつつ、近代的帝国主义の東漸と、アジアの「帝国（象限Ⅳ）と商人ネットワーク（象限Ⅱ）」との交錯を、長期の歴史的文脈のなかで議論する」（二三頁）ことであるとしている。ここに掲げた章立てにあるとおり本書は三部からなり、第Ⅰ部は東アジアと南アジアにおける帝国経済の変容を、第Ⅱ部はアジアに

おける自由貿易原則の浸透と華僑商人のネットワークの伸張を、そして第Ⅲ部は一九世紀におけるアジア間貿易の形成を議論する。

総論 一九世紀アジアの市場秩序 籠谷直人

Ⅰ 帝国経済の変容

第一章 帝国と互市 岩井茂樹

——一六〇一—一八世紀東アジアの通交

第二章 閩南商人の転換 村上衛

——一九世紀末、厦門におけるアヘン課税問題

第三章 一八世紀後半のベンガルにおけるイギリス東イン

ト会社の貨幣政策

谷口謙次

第四章 「長期の一九世紀」アジア

脇村孝平

—インド経済史を中心に

II 自由貿易とネットワーク

第五章 東アジアにおける自由貿易

籠谷直人

第六章 一九世紀末の朝鮮をめぐる中国人商業ネットワーク

ク 石川亮太

第七章 「つなぐと儲かる」

帆刈浩之

—広東華僑ネットワークの慈善とビジネス

III アジア間貿易の形成

第八章 環ベンガル湾塩交易ネットワークと市場変容

—一七八〇—一八四〇年 神田さやこ

第九章 一九世紀前半のアジア交易圏

—統計的考察 杉原 薫

第一〇章 二〇世紀初頭における香港の銀本位制

西村雄志

第十一章 イギリス帝国下のイースタン・バンク問題

—英領インドから海峡植民地へ(二八五—)

六七年) 川村朋貴

第一節 「帝国経済の変容」

第一節では、中華帝国とムガル帝国の二つの旧帝国の変容を議論している。岩井論文は、明清両王朝における朝貢と互市の歴史的な展開過程をたどることによって、本書の論点の一つである「自由貿易」とは何であったのかという問いに迫る論考である。本論は、明代の朝貢一元体制のなから、やがてその枠を壊すことになる互市の制度がいか

に成長したかを、互市に対する同時代人の認識の変化に注目しながら跡づける。互市の制度は、一六世紀中頃以降その範囲を拡大し、一七世紀後半の清朝による海禁政策の時代にいったん朝貢一元体制に戻るが、海禁解除後は中国船および諸外国の船舶による、朝貢とは関係なく行われる貿易を広く認めるものになり、一八世紀には朝廷で編纂された書物も「互市諸国」という概念を登場させた。一八世紀の互市制度では経済政策および安全保障の観点から規制と管理が行われたが、規制と管理は、当該期の互市が参入の自由を前提とした一種の自由貿易であったことから副次的に生じた政策手段であったことが強調される。

村上論文は、開港以前そして以後もアヘンの主要な輸入

拠点であった福建南部・閩南の厦門に焦点をあてて、アヘン課税をめぐる官僚、諸商人の問題を詳細に検討した論考である。清末の外国アヘンに対する課税は、一八八七年の芝罘協定追加条項の発効により、各条約港のアヘンに対する釐金課税額が画一化され、海関によって関税とともに一括して徴収されるようになった。また、外国アヘンの輸入代替が進んでいた中国産アヘンについても、一八九〇年以降、課税整備が進められた。こうした変化は、それまでアヘン課税に関わってきた種々の官僚、商人の関係に大きな影響を与えることになった。一八八七年以前の外国アヘンに対する税は、関税が中央政府、釐金は省政府、営業税が県レベルの政府に納入されていた。これらの経常税に加え、臨時の付加税としての捐税もあった（善堂などの慈善経費などの名目による）。芝罘協定追加条項発効によって外国アヘン徴税権を失った道台・厦防同知は、善堂への捐税を通じて税収の回復を図るとともに中国人アヘン商人に対する統制回復を試みたが、捐税は条項違反とする外国領事の側に中国商人がついたために、この試みは失敗に終わった。ここに一九世紀後半に繰り返されてきた釐金徴収を介した官僚による商人統制の手段が失われることになった。また、

厦門においてアヘン釐金の徴収を長年請け負ってきた外来の潮州商人（広東）も厦門から撤退し、結果として現地の閩南商人は自らのネットワークを確保することができたという。徴税請負をめぐる商人―官僚関係は中国における市場秩序のあり方を規定する問題であり、本論はその秩序が清末に変化する過程を実証的に示した論考として重要である。

次はムガル帝国の変容を議論した論考である。一八世紀南アジアは従来からムガル帝国の「衰退」期とされてきたが、近年の研究ではそうした停滞的な認識に再検討が加えられている。谷口論文は、ムガル帝国の後退とイギリスによる支配とが、従来考えられていたほどには直線的に結びつかなかったという認識にたつて、一七六〇〜七〇年代の東インド会社内部で議論された貨幣改革の意義を論じたものである。一八世紀のベンガルでは、重量も品位も異なる様々なルピー銀貨が存在していた。たとえばベンガル内では同じ年に鑄造されたルピー銀貨でも、鑄造所によって重量や品位が少しずつ異なるため、ほとんどのルピー銀貨には交換に際してバツタ（割引を指す言葉）が存在し、銀貨の価値を計るサラーフと呼ばれる専門両替が大きな役割をはた

していた。こうした状況に対して東インド会社内部には現地のベンガル植民地政府と本国の取締役会との間に大きな認識の差が存在した。現地ベンガル植民地政府が銀貨不足によるベンガル経済の停滞を解決することを優先し、あらたな貨幣として金貨制の導入を図ったのに対して、本国の取締役会は多様な銀貨を統一し、地税徴収や商取引にかかるコストを削減することを目指していたことが指摘される。重量や品位を異にする多様な貨幣の存在は他のアジア地域にも共通する問題であり、本論は当該期のベンガル経済をめぐる東インド会社内部の政策論争問題にとどまらない重要な分析視点を提供しているといえよう。

脇村論文は、「長期の一九世紀」がもつ意味を再考することが、アジア経済史における分析枠組みの再検討につながることを、インド経済史の文脈にそって以下の二点から提示するものである。第一点は、一九世紀における植民地化にもかかわらず、一八世紀から継続して存在し第一次世界大戦頃まで続く連続性を、インド系企業家の系譜をとおして示すことである。第二点は、植民地期の飢饉、疫病、紛争、貧困化の問題を、植民地主義や帝国主義による外因論だけで議論するのではなく、近世から近代にいたる生態

的制約という内因論によっても議論することである。生態的制約はここでは、インドにおける降雨量の限界（半乾燥性）と季節的限定性を指す。インドでは、三大飢饉をはじめとして天然痘・コレラ・ペスト・マラリア・インフルエンザなどの疾病は、経済的には好況期とされる一八七〇年代から一九一〇年代に集中して発生した。その意味を、人の移動、都市化、環境の変容による疾病環境の悪化から議論するとともに、植民地的開発にともなう変化が、この地域に近代以前から内在する生態的制約によって顕在化したことが指摘される。一点目はインド史の「陽画」の側面を、二点目は逆に「陰画」の側面を取り上げるものであるが、いずれの議論でも一九世紀の植民地主義や帝国主義による「外因」よりもむしろ、一八世紀から二〇世紀初頭までの連続する「長期の一九世紀」を念頭においた「内因」に目を向けた解釈が強調されており、この点が本論の大きな特徴である。

第Ⅱ部 「自由貿易とネットワーク」

第Ⅱ部では、アジアにおける自由貿易原則の浸透と華僑商人のネットワークの伸張が検討される。籠谷論文は、ア

ジアの旧帝国である清朝の「管理」貿易体制やオランダ東インド会社の「独占」の後退過程を追いながら、イギリスによって強制された自由貿易原則の東アジアにおける浸透を検討している。ジャワに拠点をおいたオランダは早くから福建系華僑との関係に依存していたが、ジャワにおける砂糖生産の労働者として流入し続ける福建系華僑などとの衝突を回避できなかった（一七四〇年の紅河事件）。それに対して、イギリスの場合には広東系華僑ネットワークを利用すると同時に、シンガポールや香港などの自由貿易港を建設して国際公共財を提供することによって、華僑ネットワークの伸張に寄与することになったことが強調される。また、広東系華僑通商網は対日取引にも積極的にかわつてくる。東南アジアの華僑商人は、植民地の強い通貨を用いて、通貨を切り下げた日本から安価に商品を購入し、日本製品の対アジア貿易を拡大した。その意味で、近代日本の対アジア貿易の拡大は、イギリス帝国主義と華僑通商網が提供した市場秩序に強く依存していたのである。こうしてイギリスの自由貿易原則は、「インドで展開した領域支配の公式帝国ではなく、アヘンと自由貿易港、そして石炭燃料の補給拠点とを結びつけ、そしてある同郷に裏づけら

れたヒト、モノ、カネ、情報のユニット化した華僑のネットワークと相互依存関係を結ぶことで、東アジアに影響圏を形成した」（二六一頁）とする。

次の石川論文は、一九世紀末の朝鮮における中国人商業ネットワークの形成過程を検討したものである。周知のように、朝鮮は旧帝国である清朝との朝貢関係を当面維持しつつ、開港場を通じた自由貿易を開始することになった。本論では、漢城（雑居地）および清朝の専管居留地が設置された三開港場の中国人社会の構成を概観したうえで、朝鮮開港場の中国商人が上海や日本を含む多角的なネットワークを構築していたことが明らかにされる。たとえば、日本の開港場（神戸）経由で朝鮮に渡航した広東系中国商人の場合には、在日中国人商人からの資金協力と取引関係を背景に朝鮮での商業活動の展開を企図していたことが指摘される。また、朝鮮の場合には、こうした開港場商人の活動と並行して、開港以前から存在していた山東半島を中心とする在来型船交易による沿岸交易も存続していた。清間の貿易章程に違反する非開港場でのこうした活動は、現地地方官への納税を引き換えに事実上容認されており、この点は朝鮮における中国人ネットワークの二重性を示す

ものとして重要である。

帆船論文は、一九世紀末の広東華僑のネットワークを考察するものであるが、本論の特徴は、当該期の華僑社会における慈善の展開を、ビジネス活動を含めた華僑ネットワーク全体の秩序問題として考えているという点にある。

ここでは、一八七〇年に香港に設立された東華医院の慈善活動として、北米・中米・東南アジア各地、その他広東人の活動の及んだ海外諸地域で客死した華僑の遺骨の送還ネットワークが紹介される。また、一九世紀末にカナダのバンクーバーで永生公司を立ち上げた広東幫の華僑、葉春田を事例に、その貿易活動、香港への送金、ビジネス、カナダ太平洋鉄道会社への中国人労働者の斡旋活動を紹介する。葉春田が行った同郷華僑に対する各種の便宜提供や慈善は、広東華僑が異なる政治・文化圏へ越境する際に生じるリスクの軽減につながるものであり、人の移動にとって基底的な安全を提供するものであったといえよう。

第Ⅲ部 「アジア間貿易の形成」

第Ⅲ部では「長期の一九世紀」におけるアジア間貿易の形成が検討される。神田論文は、一七八〇～一八四〇年を

対象に、イギリス東インド会社（以下会社と略す）塩独占体制下の東部インド塩市場の変容を分析したものである。周知のように塩の独占は会社の重要な財政基盤であったが、本論は、会社による市場統制が崩壊した要因の一つとして、会社自身が創出した環ベンガル湾地域からの塩「輸入」（コロマンデル産の天日塩＝カルカッタ塩）があったことを指摘する。正規の政府塩に比べて安価なコロマンデル塩を輸入するのは、密輸による禁制塩の蔓延を阻止し、塩価格を高値で維持したいという会社側の財政的要求に寄与するからであった。こうして環ベンガル湾地域では輸出主導型の製塩業が活発になり、テルグ商人をはじめとするさまざまな現地商人やイギリスおよびポルトガル商人などが塩交易に参入し、それにもなつて塩価格も上昇した。そのため当初の低廉な輸入塩がもっていた禁制塩に対する抑制効果が損なわれて、禁制塩市場の拡大は加速することになり、結果的には会社の統制崩壊とその統制を支える役割を果たしていたカルカッタ大商人の塩取引からの撤退を促したのである。言い換えれば、南アジアの現地経済では、「一八世紀後半期にはすでに、イギリス商人のみならずアジア商人の参入を活発にした自由貿易体制に向けた再編が進行し

ていた」(二四〇頁)ことを意味するのである。

杉原論文は、一九世紀前半のアジア間貿易の規模と構造を、イギリス議会史料の統計その他によって概観し、一八四〇年頃のアジア間貿易の規模は、アジアの対欧米遠隔地貿易の規模に匹敵していたこと、かつその額は拡大傾向にあった可能性が高いことを示唆する。杉原氏は前著において、一八八三年、一八九八年、一九一三年のアジア間貿易を検討しているが、今回本論においてさらに、一八一一年と一八四〇年の推計を加えたことになる。

まず、狭義のアジア間貿易を「ベンガル、ボンベイ、マドラス、シンガポール、ジャワ・マドゥラ、中国の港または地域間の貿易、および六地域とそれ以外のアジアの港との貿易」と定義し、一八四〇年の規模を一四五万ポンドと推計。全体としてみればその過半はアヘン貿易とは関係のない貿易であること、したがって、アジア内部で決済されていた点でイギリスによって作り出された決済メカニズムとも強い関係は見られなかったことが指摘される。いわゆる「アヘン貿易パラダイム」を批判する論点である(図九一七参照)。さらに、これに中国諸港と東南アジア間のジャンク貿易、東南アジア域内のジャンク貿易を含めた

「広義のアジア間貿易」(二四五万ポンド)を推計し、これと対欧米遠隔地貿易(一八七〇万ポンド)とを比べると広義のアジア間貿易額の方がかなり大きいこと、さらに中国国内(陸上)交易とインドの陸上交易から地域貿易に相当する部分を考慮しつつ、一八四〇年における「最広義のアジア間貿易」の規模が推計される(五三二万ポンド)。なお、ここでは呉承明『中国資本市場与国内市场』(中国社会科学出版社、一九八五年)から中国国内交易規模を一億ポンド強とし、国内交易の一〇%(一〇〇〇万ポンド)を地域間交易とすることが仮定されている。そしてその場合、アジア貿易に占めるアジア間貿易の比重は三分の二を超えていたことになる。「ウエスタン・インパクトと植民地支配がもつとも強く感じられた「長期の一九世紀」を通じて、アジアが世界貿易における大きな比重を維持したのは、結局のところアジア(東アジア、東南アジア、南アジア)の経済発展径路(Suzihara [2003, 2004] 参照)がウエスタン・インパクトのなかで生き残ったか、あるいは再編されたからであった。」(二七三―四頁)とする。また、商品別構成からみると、アジア間貿易の過半は、アジアの大衆の食糧、衣料などの必需品から成っていたこと、一九世紀前半のアジア綿布市

場におけるイギリス綿布の地位は明らかに上昇傾向にあったが、同時にアジア綿布の貿易が比較的緩慢な衰退を示したにすぎないことも指摘されている。

西村論文は、二〇世紀初頭の香港における銀本位制を取り上げて、その構造の特質を検討するものである。一九世紀末から二〇世紀初頭にかけて、国際金本位制が急速に浸透するなかで、アジア諸地域は短期間のうちに金為替本位制に移行したが、周知のように香港はイギリスの植民地でありながら銀本位制を採用した（厳密に言えば、一八四四にイギリスとインドの通貨を法貨として金本位制を採用したが、これらの通貨は香港ではほとんど流通しなかったため、一八六二年に銀本位制に移行した）。香港の銀本位制は、中国の華南経済を支えると同時に、アメリカ合衆国を中心とする銀産出国から銀を輸入しつづけることで、ロンドン銀塊相場の下落を防ぎ、金銀比価の不安定性をある程度抑制する役割も果たしたことが指摘される。また、香港上海銀行、チャータード銀行、マーカンタイル銀行の三行が発行した銀行券も商取引での受領が進んだ。つまり、香港はポンド価値と同一視しうる銀行券を流通させて、自由貿易港としての役割を果たしたといえる。香港の通貨制度は、一方で

銀本位制を維持しつつ、他方では銀行券を介してポンド建取引にも対する二面性を持っており、このことが国際金本位制の枠組みのなかで、香港の銀本位制が備えていた特徴であったことが指摘される。

最後の川村論文は、アジア貿易金融を専門にするイースタン・バンク群の、一八五八年以降の英領インド、海峽植民地への進出過程を取り上げ、イースタン・バンクの活動がどのように受容・展開されたのか、またその活動はイギリスのアジア経済・帝国政策とどう関係していたのかを検討する。イースタン・バンク群は英領インドにおける業務拡大を図るが、銀行券の発行は法的に禁止されており、その業務は預金・送金・為替業務だけに限られた。英領インドで困難に直面したイースタン・バンク群にとって、東インド会社解散後の海峽植民地はアジアでのビジネス展開にとって重要な場所になった。とくにシンガポールのヨーロッパ系商人はロンドンに本店をもつ銀行の支店誘致に積極的であった。こうしてマーカンタイル銀行は、シンガポールとペナンでの支店開設を承認され、一八六一年までに両地で独自の銀行券を発行することができるようになった。こうしたイースタン・バンク群の海峽植民地への進出

は、海峡植民地の英領インドからの離脱過程でもあり、海峡植民地貿易における対中国、対東南アジアを中心としたアジア間貿易の発展と歩調を合わせるように着実に成長し、一八七〇年までにはイギリスの「公式帝国」の境界をこえた地域にまで支店網を展開する存在となった、とする。

以上、各章の内容を紹介してきた。最後に本書の特徴および研究史上の貢献として以下の三点を指摘し、あわせて今後のさらなる議論が望まれる点をあげておきたい。

第一は、一九世紀アジアの広域市場秩序を分析するため、「帝国」と「ネットワーク」という視点をセットにして取り上げたことである。ここではアジアの旧帝国である清朝とムガル帝国が、それぞれ異なる形ではあるが、従来想定されてきた以上に開放性を有していたことが指摘され、イギリスの近代的帝国主義はアジアの「帝国」の開放性を通して東漸したとされる。一方、アジア商人のネットワークは、近代的帝国主義が提供した自由貿易原則、蒸気船航路開設などの公共財を使って交易を拡大し、近代アジアの市場秩序を維持する役割を果たしたとして、「イギリス近代的帝国主義と華僑ネットワークの相互依存関係が成立し

た」(二五九頁)ことが強調される。

こうした見解は、従来の非公式帝国論の論点と重なるところがあるようにも見えるが、本書がアジアからのパースペクティヴを重視したことによって、世界史における一九世紀の意味がどのように変わったのか、いささか大きな質問ではあるが、尋ねてみたい点である。

第二の貢献は、従来、データ上の問題もあって十分な検討がなされてこなかった一九世紀前半のアジアについて、港間の貿易統計をもちいてアジア間貿易の推計値が提出された点である。

南アジア史の領域では、一九世紀前半、とりわけ第二四半期は不況の時代として認識されてきた。一九世紀前半は清朝にとっても危機の時代であり、中国の東南アジア交易の落ち込みも指摘されてきた時代である。それらの要因の一つとされる、いわゆる *silver scarcity*¹⁾ は、一九世紀前半のアジア間貿易の拡大傾向、環ベンガル湾交易の活性化とどのように関係するのか、あるいははしないのか、についてさらなる議論が展開されることが望まれる。

第三は、アジアにおける「もう一つの自由貿易」の存在を提起したことである。一八三八年のイギリス²⁾オスマン

帝国通商条約 (The 1838 Anglo-Ottoman Commercial Convention) は、帝国の通商障壁を破りオスマン帝国の市場を開放する自由貿易主義をもたらした条約とされているが、松井真子氏はこの条約に対する上記のような解釈は条約のインパクトを「過剰評価」するものであって、帝国内の独占体制は一八三八年以前に廃止されていたこと、輸出規制はあったが輸入は自由であったことなどを指摘する⁽²⁾。オスマン帝国のカピチュレーションはヨーロッパ商人の帝国内での通商を何世紀にもわたって保障してきたのである。中華帝国については、本書第一章の以下の文章もまた、一八四二年南京条約のインパクトを過剰評価することへの批判が込められている。「清朝が牢固たる「朝貢システム」の殻に閉じこもろうとしたことが、「自由貿易」を旗頭とする西洋諸国との対立を招いたのだとする歴史観は、歪んでいないだろうか。一九世紀の「自由貿易」を東シナ海・南シナ海に呼び寄せたのは、もう一つの自由貿易としての互市の制度であった」(五二頁)。独占と財政確保のための管理との相違、輸出統制と輸入統制の違い、ヨーロッパ重商主義と自由貿易原則、非ヨーロッパ諸国との「自由貿易」とヨーロッパ諸国間自由貿易との関係、自由貿易原則の浸透と実

態としての自由貿易の関係などは、改めて議論する必要がある問題である⁽³⁾。清朝の対外貿易が、一八世紀には「参入の自由を前提とした管理貿易たる互市制度」という「もう一つの自由貿易」であったとすれば、それは本書のテーマの一つである一九世紀アジアにおける「自由貿易原則の浸透」というときの「自由貿易」と同じなのか違うのか、「自由貿易」とは何だったのだろうか。本書はこうした問題を考える契機を与えてくれる貴重な共同研究の書である。

(1) 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』(ミネルヴァ書房、一九九六年) 第一章。

(2) 松井真子「オスマン帝国の専売制と一八三八年通商条約—トルコ・アヘンの専売制(一八二八—一八三九年)を事例として」『社会経済史学』第六四卷三号、一九九八年)。Masako Matsui, "Ottoman Monopoly on Silk in the 1830s," 第八〇回社会経済史学会全国大会、二〇一一年五月五日、於立教大学。

(3) Kazuko Furuta, "Comments on the Expansion of the Global Economy and Changes of Local Market Institutions in the Mid-19th Century: The Free-Trade Regime Reconsidered," 第八〇回社会経済史学会全国大会、二〇一一年五月五日、於立教大学。

籠谷直人・脇村孝平編『帝国とアジア・ネットワーク―長期
の一九世紀―』（世界思想社、二〇〇九年一月刊、A5判、
三五二頁、本体価格三、九〇〇円）

（ふるた かずこ・慶應義塾大学経済学部教授）